

## 入札説明書等配布一覧表

調達する役務の名称 [ 県庁舎設備運転管理業務 ]

No	名 称	部数等
1	入札説明書 (添付様式) <ul style="list-style-type: none"><li>・一般競争入札参加資格確認申請書 (様式第1号)</li><li>・競争入札に係る応札役務仕様書等審査申請書 (様式第2号)</li><li>・県庁舎設備運転管理業務 勤務割表 (様式A)</li><li>・業務従事者の必須資格確認書 (様式B) (電気設備関係業務の従事者用) (機械設備関係業務の従事者用)</li><li>・一般競争入札仕様書等に関する質問書 (様式第7-1号)</li><li>・入札書 (様式第8号)</li><li>・委任状 (様式第9号)</li></ul>	1部
2	県庁舎設備運転管理業務委託仕様書	1部
3	県庁舎設備運転管理業務委託契約書 (書式)	1部

(注) 上記内容について、落丁等がないか確認してください。

山形県総務部管財課

# 入札説明書

県庁舎設備運転管理業務の調達に係る入札公告に基づく一般競争入札については、関係法令及び山形県財務規則（昭和39年3月県規則第9号。以下「規則」という。）に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 1 担当部局等

契約に関する事務を担当する部局等（以下「契約担当部局」という。）

〒990-8570 山形市松波二丁目8番1号

山形県総務部管財課施設管理担当 電話番号 023(630)2064

メールアドレス ykanzai@pref.yamagata.jp

## 2 入札参加者の資格

- (1) 「山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を受けていないこと」とは、入札参加資格審査日（一般競争入札参加資格確認申請書又は競争入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）の提出期限の日）から開札日までの期間中のいずれの日においても指名停止措置を受けていないことをいう。
- (2) 公告で指定された期限までに申請書を提出しない者及び入札参加資格が無いと認められた者は、本件入札に参加することができない。

## 3 入札参加者資格及び応札役務仕様書の審査等

- (1) 本件入札に参加を希望する者は、入札公告の「入札参加者の資格」を有することを証するための申請書並びに本件調達役務に係る応札役務仕様書、その他必要な書類（以下「応札役務仕様書等」という。）を、公告で指定された提出場所へ提出し、入札参加資格並びに応札役務仕様書の審査を受けなければならない。
- (2) 提出書類
  - ア 入札参加者の資格に関する書類
    - (ア) 競争入札参加資格者名簿（物品及び役務の調達）に登載されている者
      - a 一般競争入札参加資格確認申請書（別紙様式第1号）
    - (イ) 競争入札参加資格者名簿（物品及び役務の調達）に登載されていない者
      - a 競争入札参加資格審査申請書提出書（別紙様式第1-1号）
      - b 競争入札参加資格審査申請書及び添付書類（会計局が別に定める物品等競争入札参加資格審査申請要領による）
  - イ 応札する役務の仕様に関する書類
    - (ア) 競争入札に係る応札役務仕様書等審査申請書（別紙様式第2号）
    - (イ) 県庁舎設備運転管理業務 勤務割表（様式A）
      - ・電気設備関係業務の従事者
      - ・機械設備関係業務の従事者
    - (ウ) 業務従事者の必須資格確認書（様式B）

- ・電気設備関係業務の従事者用
- ・機械設備関係業務の従事者用

(エ) 業務従事者の資格を有することを証する書類(資格証等)の写し

- (3) 上記(2)の書類を郵送で提出する場合は、書留郵便に限る。電子メールで提出する場合は、PDF形式で送付すること。
- (4) 応札役務仕様書の審査については、当該仕様書等が入札公告で示した仕様書に基づき作成され、その内容及び実施体制等が役務の適格な実施に必要な要件を具備しているかを判断するものとし、必要に応じその内容の補正等を指示する場合があります、提出者はこれに応じるものとする。
- (5) 申請書及び応札役務仕様書の作成及び提出に係る費用は、申請者の負担とする。

#### 4 入札参加資格審査結果及び応札役務仕様書の審査結果の通知

- (1) 入札参加資格及び応札役務仕様書の審査は、その提出期限の日を基準日として行うものとし、その結果は令和8年3月17日(火)までに通知する。
- (2) 本件入札への参加は、前項の通知により、入札参加資格を有し、かつ、応札役務仕様書の審査においてその内容等が本件調達役務の実施要件に適合すると認められたものについてのみ行うことができるものとする。

#### 5 仕様書に関する質問等

- (1) 仕様書に関し質問がある場合は、令和8年3月12日(木)午後5時までに契約担当部局に別紙様式第7号により持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電子メール(PDF形式)で提出すること。

なお、郵送等による場合は、上記期限まで契約担当部局に到達しなければならない。

- (2) (1)の質問に対する回答は、質問者あて書面により行うとともに、その回答書は、当該回答を行った日の翌日から入札執行の日時までの期間、1の場所において閲覧に供する。

#### 6 入札の辞退等

- (1) 入札参加者は、入札書を提出するまでの間は、いつでも入札を辞退することができる。入札を辞退する場合は、書面により行うものとする。この場合は、辞退する役務の名称、入札日、辞退する者の氏名又は名称、辞退する理由を記載した書面に代表者印を押印し、入札を執行する日時までに提出するものとする。
- (2) 入札参加者が入札執行時刻に遅れた場合は、本件入札を棄権したものとみなす。

#### 7 入札

- (1) 入札書の様式は、入札書(様式第8号)による。
- (2) 入札書は入札公告の「入札の場所及び日時」に持参するものとするが、郵送による提出も認める。(書留郵便に限る。)
- (3) 入札書は封筒に入れて厳封し、表に「氏名又は名称」及び「物品等の名称」を記載すること。

(4) 入札書を郵便により提出する場合は二重封筒とし、入札書の中封筒に厳封の上、上記(3)の内容を記載し、表封筒に「入札書在中」と朱書きすること。

なお、令和8年3月19日(木)午後5時までに契約担当部局に必着とし、当該日時までに到達しなかった場合は棄権とみなす。

(5) 入札者は名刺を提出し、代理人をして入札に関する行為をさせようとする者は、委任状(別紙様式第9号)を作成し提出させること。

(6) 入札者又は入札者の代理人は、当該入札に関する他の入札者の代理をすることはできない。

また、法人の代表者(支店長等の受任者を含む。)が自ら入札する場合は、当該入札に関して他の入札者となることはできない。

(7) 入札価格には、役務の遂行に必要な打合せ等の付随業務に係る旅費、日当、使用料、その他一切の諸経費を含む総額とする。

## 8 開札

入札者又はその代理人は開札に立ち会うものとする。入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない山形県職員を立ち合わせて開札を行う。

## 9 入札の無効

次に掲げる入札は無効とする。

(1) 入札公告に示した入札参加資格のない者(入札参加資格があることを確認された者で、開札時において入札公告に示した入札参加資格を満たさなくなった者を含む。)のした入札

(2) 申請書に虚偽の記載をした者のした入札

(3) 委任状を持参しない代理人のした入札

(4) 入札の公正な執行を妨げ、又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るため連合したと認められる入札

(5) 同一の事項につき2通以上の入札書を契約担当者に提出した入札

(6) 金額、氏名等の入札要件が確認できない入札書、記名押印を欠く入札書又は入札金額を訂正した入札を契約担当者に提出した入札

(7) その他入札に関する条件に違反した入札

## 10 再度入札

予定価格の制限の範囲内の価格の入札がないときは、直ちに再度の入札を行う場合がある。

再度の入札を辞退するときは、入札書に「辞退」と記載し、提出すること。

入札を一度辞退した者は、当該入札案件の再度の入札に参加することはできない。

## 11 落札者の決定方法

(1) 規則第120条第1項の規定により作成された予定価格の範囲内で、かつ、全ての入札が公告7の(3)の山形県低入札価格調査制度実施要綱(以下「低入札調査要綱」と

- いう。)第3条による調査基準価格(以下「基準価格」という。)以上である場合は、最低の価格をもって入札(有効な入札に限る。)を行った者を落札者とする。
- (2) 基準価格を下回る価格の入札(有効な入札に限る。)があった場合は、入札を終了し、最低価格の入札者について、低入札調査要綱第6条第2項による本件調達役務の内容に適合した履行がなされるか否かを調査(以下「履行適合調査」という。)したうえで落札を決定することとし、この場合、入札結果は、後日、書面で通知する。
- (3) 履行適合調査の結果、当該最低価格によっても契約の内容に適合した履行がなされると認められる場合は、その入札を行った者を落札者に決定する。
- また、当該最低価格によっては、契約の内容に適合する履行がなされない恐れがあると認められる場合は、当該最低価格の入札者を落札者とせず、予定価格の範囲内の価格をもって入札(有効な入札に限る。)を行った次順位の者(以下「次順位者」という。)を落札者に決定する。この場合において、次順位者が基準価格を下回る入札者であった場合は、前項及び本項の規定を準用し落札者を決定するものとし、次順位者の変更は、予定価格の制限の範囲内で入札を行った者において落札者が決定するまで繰り返すものとする。
- (4) 前2項により履行適合調査の対象となった者が落札者になった場合は、低入札調査要綱第9条に基づき契約履行の状況等について報告を求める場合があり、落札者はこれに応じるものとする。
- (5) 落札となるべき同価の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせて落札者を決定する。この場合において、当該入札者のうち立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、当該入札執行事務に関係のない山形県職員にこれに代わってくじを引かせ落札者を決定する。
- (6) 落札者の決定の時までに入札参加資格を満たさなくなった者は落札者とししない。

## 12 その他

- (1) 申請書に虚偽の記載をした場合においては、山形県競争入札参加資格者指名停止要綱に基づく指名停止措置を行うことがある。
- (2) 入札参加者の連合、その他の理由により入札を公正に執行することができないと認められるときは、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがある。
- (3) 入札をした者は、入札後、契約条項又は入札条件等の不明を理由として異議を申立てることができない。
- (4) 落札者は予約完結権を他に譲渡することができない。
- (5) 入札者又はその代理人は、即日口頭落札決定通知を受領するための印鑑(入札書に使用する印鑑に限る。ただし、代理人の場合は当該代理人の印鑑とする。)を持参すること。
- なお、当該印鑑を持参できない場合は、入札執行時の指示により落札決定を通知する。
- (6) 本件契約の条項は、別に示す契約書(書式)による。
- (7) この契約は、地方自治法第234条の3の規定による長期継続契約とする。

(8) 落札者は、落札決定後、速やかに入札書に記載した入札金額及び契約期間における月ごとに対応した積算内訳書を提出すること。

なお、契約書に記載する契約金額及び毎月の支払金額については、落札した入札書に記載された金額及び積算内訳書に基づき、仕様書で示す資産の譲渡の時期に適用される消費税及び地方消費税の額を加算した金額とする。

(9) 契約締結にあたっては、4により通知を受けた応札役務仕様書の内容を変更することはできない。

(10) その他必要とする入札に関する条件については、入札執行時の指示による。

様式第1号（一般競争入札参加資格確認申請書）

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

住所又は所在地  
氏名又は名称  
代表者氏名

一般競争入札参加資格確認申請書

下記役務の調達に係る入札参加資格について確認されたく申請します。  
なお、公告された資格を有することについては事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 調達役務の入札公告日及び名称
  - (1) 入札公告日 令和8年2月24日
  - (2) 役務の名称 県庁舎設備運転管理業務

※登録番号	※確認印

※申請者は記入しないでください。

様式第1-1号（競争入札参加資格者名簿未登載者用）

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

住所又は所在地  
氏名又は名称  
代表者氏名

競争入札参加資格審査申請書提出書

下記役務の調達に係る入札に参加したいので、別添のとおり競争入札参加資格審査申請書を提出します。

なお、本件の入札公告に係る入札参加者の資格を有することについて、公告された資格を有することについては事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 調達役務の入札公告日及び名称
  - (1) 入札公告日 令和8年2月24日
  - (2) 役務の名称 県庁舎設備運転管理業務

※登録番号	※確認印

※申請者は記入しないでください。

様式第2号（競争入札に係る応札役務仕様書等審査申請書）

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

住所又は所在地  
氏名又は名称  
代表者氏名

競争入札に係る応札役務仕様書等審査申請書

下記役務の調達に係る応札役務仕様書等について、別添のとおり提出しますので審査されたく申請します。

記

1 調達役務の入札公告日及び名称

- (1) 入札公告日 令和8年2月24日
- (2) 役務の名称 県庁舎設備運転管理業務

2 提出書類

- (1) 勤務割表(様式A)
  - ・電気設備関係業務の従事者
  - ・機械設備関係業務の従事者
- (2) 業務従事者の必須資格確認書(様式B)
  - ・電気設備関係業務の従事者用
  - ・機械設備関係業務の従事者用
- (3) 業務従事者の資格を有することを証する書類(資格証等)の写し

様式A

県庁舎設備運転管理業務 勤務割表

業務に従事する者 [ 電気設備関係業務 ・ 機械設備関係業務 ] (何れかに0を付けて下さい。)

【勤務割表】

氏 名							
曜 日	勤務時間	勤務時間帯	勤務時間	勤務時間帯	勤務時間	勤務時間帯	勤務時間
日曜日	24.00	~		~		~	
月曜日	15.75	~		~		~	
火曜日	15.75	~		~		~	
水曜日	15.75	~		~		~	
木曜日	15.75	~		~		~	
金曜日	15.75	~		~		~	
土曜日	24.00	~		~		~	
1週間計	126.75						
日曜日	24.00	~		~		~	
月曜日	15.75	~		~		~	
火曜日	15.75	~		~		~	
水曜日	15.75	~		~		~	
木曜日	15.75	~		~		~	
金曜日	15.75	~		~		~	
土曜日	24.00	~		~		~	
1週間計	126.75						
日曜日	24.00	~		~		~	
月曜日	15.75	~		~		~	
火曜日	15.75	~		~		~	
水曜日	15.75	~		~		~	
木曜日	15.75	~		~		~	
金曜日	15.75	~		~		~	
土曜日	24.00	~		~		~	
1週間計	126.75						
日曜日	24.00	~		~		~	
月曜日	15.75	~		~		~	
火曜日	15.75	~		~		~	
水曜日	15.75	~		~		~	
木曜日	15.75	~		~		~	
金曜日	15.75	~		~		~	
土曜日	24.00	~		~		~	
1週間計	126.75						
4週間計	507.00						

注1 勤務割表は、労働基準法等の法規を遵守した内容で作成し、3名以上で交代勤務を行うこと。

注2 4名以上で交代勤務を行う場合は、記入欄を追加すること。

## 様式B

### 業務従事者の必須資格確認書（電気設備関係業務の従事者用）

#### 【1人目】

業務従事者の氏名(生年月日) : (昭・平 年 月 日)

	資格の名称	資格の有無	取得年月日	必要添付書類(コピー)
①	第一種電気工事士	有・無	昭・平 年 月 日	第一種電気工事士の免状
②	第二種電気工事士	有・無	昭・平 年 月 日	第二種電気工事士の免状
③	第三種電気主任技術者	有・無	昭・平 年 月 日	第三種電気主任技術者の免状
④	自衛消防業務講習の修了	必須	昭・平 年 月 日	自衛消防業務講習の修了証

#### 【2人目】

業務従事者の氏名(生年月日) : (昭・平 年 月 日)

	資格の名称	資格の有無	取得年月日	必要添付書類(コピー)
①	第一種電気工事士	有・無	昭・平 年 月 日	第一種電気工事士の免状
②	第二種電気工事士	有・無	昭・平 年 月 日	第二種電気工事士の免状
③	第三種電気主任技術者	有・無	昭・平 年 月 日	第三種電気主任技術者の免状
④	自衛消防業務講習の修了	必須	昭・平 年 月 日	自衛消防業務講習の修了証

#### 【3人目】

業務従事者の氏名(生年月日) : (昭・平 年 月 日)

	資格の名称	資格の有無	取得年月日	必要添付書類(コピー)
①	第一種電気工事士	有・無	昭・平 年 月 日	第一種電気工事士の免状
②	第二種電気工事士	有・無	昭・平 年 月 日	第二種電気工事士の免状
③	第三種電気主任技術者	有・無	昭・平 年 月 日	第三種電気主任技術者の免状
④	自衛消防業務講習の修了	必須	昭・平 年 月 日	自衛消防業務講習の修了証

注1. 業務従事者は、令和8年4月1日から勤務可能な者を記載すること。なお、業務従事者を変更する際は、新たな業務従事者の資格を有することを証する書類(資格証等)の写しを県に提出し、県担当者の承諾を得ること。

注2. 業務従事者は、①、②、③の何れかの資格を有すること。

注3. 業務従事者は、④の資格を有すること。

注4. 4名以上で交代勤務を行う場合は、本様式をコピーし、4人目以降の従事者を記入すること。

## 様式B

### 業務従事者の必須資格確認書（機械設備関係業務の従事者用）

#### 【1人目】

業務従事者の氏名(生年月日) : (昭・平 年 月 日)

	資格の名称	資格の有無	取得年月日	必要添付書類(コピー)
①	1級ボイラー技士	有・無	昭・平 年 月 日	労働安全衛生法による免許証
②	2級ボイラー技士	有・無	昭・平 年 月 日	労働安全衛生法による免許証
③	乙種4類危険物取扱者	必須	昭・平 年 月 日	危険物取扱者免状
④	自衛消防業務講習の修了	必須	昭・平 年 月 日	自衛消防業務講習の修了証

#### 【2人目】

業務従事者の氏名(生年月日) : (昭・平 年 月 日)

	資格の名称	資格の有無	取得年月日	必要添付書類(コピー)
①	1級ボイラー技士	有・無	昭・平 年 月 日	労働安全衛生法による免許証
②	2級ボイラー技士	有・無	昭・平 年 月 日	労働安全衛生法による免許証
③	乙種4類危険物取扱者	必須	昭・平 年 月 日	危険物取扱者免状
④	自衛消防業務講習の修了	必須	昭・平 年 月 日	自衛消防業務講習の修了証

#### 【3人目】

業務従事者の氏名(生年月日) : (昭・平 年 月 日)

	資格の名称	資格の有無	取得年月日	必要添付書類(コピー)
①	1級ボイラー技士	有・無	昭・平 年 月 日	労働安全衛生法による免許証
②	2級ボイラー技士	有・無	昭・平 年 月 日	労働安全衛生法による免許証
③	乙種4類危険物取扱者	必須	昭・平 年 月 日	危険物取扱者免状
④	自衛消防業務講習の修了	必須	昭・平 年 月 日	自衛消防業務講習の修了証

注1. 業務従事者は、令和8年4月1日から勤務可能な者を記載すること。なお、業務従事者を変更する際は、新たな業務従事者の資格を有することを証する書類(資格証等)の写しを県に提出し、県担当者の承諾を得ること。

注2. 業務従事者は、①、②の何れかの資格を有すること。

注3. 業務従事者は、③、④の全ての資格を有すること。

注4. 4名以上で交代勤務を行う場合は、本様式をコピーし、4人目以降の従事者を記入すること。

様式第7-1号（一般競争入札仕様書等に関する質問書）

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

住所又は所在地  
氏名又は名称  
代表者氏名

競争入札に関する質問書

下記役務の調達に係る仕様書等について、下記のとおり質問します。

記

- 1 調達役務の入札公告日及び名称
  - (1) 入札公告日 令和8年2月24日
  - (2) 役務の名称 県庁舎設備運転管理業務

2 質問事項等

--

様式第8号（入札書）

入 札 書	
令和 年 月 日	
山形県知事 吉村 美栄子 殿	
入札者住所又は所在地 <sup>※1</sup> 氏名又は名称及び代表者名	
(印)	
〔 代理人氏名 <sup>※2</sup> 〕	
(印)	
山形県財務規則及び本件契約の条項により入札条件を承認し、下記のとおり入札します。	
記	
入 札 金 額	¥
入札保証金額	免除
役 務 の 名 称 及 び 規 格	県庁舎設備運転管理業務 (規格は仕様書のとおり)
数 量	一式
納 入 場 所 又は引渡場所	山形県庁舎
履 行 期 間 又は履行期限	令和8年4月1日から令和11年3月31日まで
摘 要	

備考 「摘要」欄には物件売払契約に係る入札の場合にあっては代金納入期限等その他の場合にあっては必要事項を記入すること。

※1 入札者の「住所又は所在地」並びに「氏名又は名称及び代表者名」は、必ず記載すること。（代理人が入札する場合であっても、記載すること。その場合、押印は不要。）

※2 代理人が入札する場合は、※1の記載に加え、〔 〕欄に記名・押印のうえ入札すること。

様式第9号（委任状）

委 任 状

令和 年 月 日

山形県知事 吉村 美栄子 殿

住所又は所在地  
氏名又は名称  
代表者氏名

印

私は 〃 を代理人と定め、下記の権限を

（使用印鑑 〃）

委任します。

記

1 県庁舎設備運転管理業務の入札並びに見積に関する一切の件

2 委 任 期 間

令和 年 月 日 から

令和 年 月 日 まで